

平成29年7月九州北部豪雨に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成30年4月1日時点)

調査要領

- ・ 調査時点 平成30年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 福岡県及び県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体での震災復興に係る任期付職員の在職状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用された地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）

調査結果のポイント

○被災自治体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、23人。

※うち、県内で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員数は3人であり、これらの職員は「平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・ 任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、2市町村、23人（全体の100.0%）。

○職種別在職人数

- ・ 一般事務（用地関係事務を含む。）の職員が7人（全体の30.4%）、土木の職員が16人（全体の69.6%）。

平成29年7月九州北部豪雨に係る被災地方公共団体での任期付職員の在職状況 (平成30年4月1日時点)

- **調査対象団体** 福岡県及び県内市町村
- **調査内容** 被災地方公共団体での震災復興に係る任期付職員の在職状況
- **調査対象職員** 「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づいて採用された地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）

● 職種別在職状況

(単位：人)

職種 \ 派遣先	福岡県		
	県庁	市町村	
一般事務	7	0	7(1)
土木	16	0	16(2)
合計	23	0	23(3)

※1 ()内の人数は、福岡県内における派遣(例 福岡県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

※2 「一般事務」は用地関係事務を含む。

(表16)被災地方公共団体別の任期付職員の在職状況(平成30年4月1日現在)

【福岡県】

自治体 在職数	福岡 県 庁	市 町 村 計	朝	東	合 計
			倉 市	峰 村	
県採用					
市町村採用		23	15	8	23
合計		23	15	8	23